

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。研究委託校が1年間の研究成果を発表し、委員会において、市内外において高い評価を受けており、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,349	5,194			①小・中連携支援員配置校数	研究委託校における検証結果(研究報告書から)						研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②研究委託校数													
	学習指導要領	5,392		5,275	③													
	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。		0.90人	0.00人												100%	100%
				7,794千円	3.00人												H28年度目標	H28実績
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3校	100%	100%												
		0.95人	0.00人	②20校	H29年度目標													
		8,146千円	3.00人	③	100%													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、通常学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		73,677	66,420			①特別支援教育支援員採用人数	満足度※心身障害児介助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28は特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としているが、H27は特別支援教育支援員のみである。						特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②心身障害児介助員採用人数													
	特になし	75,049		68,569	③													
	特別支援教育支援員配置事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。		0.90人	0.00人												100%	98%
				7,794千円	97.00人												H28年度目標	H28実績
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①50人	100%	93%												
		0.90人	0.00人	②50人	H29年度目標													
		7,718千円	100.00人	③	100%													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		45,180	43,291			①学習支援員採用人数	満足度						学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②延勤務時間													
	特になし	45,800		43,865	③													
	学習支援員配置事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助		0.60人	0.00人												100%	100%
				5,196千円	47.00人												H28年度目標	H28実績
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①47人	100%	95.70%												
		0.45人	0.00人	②35,236時間	H29年度目標													
		3,859千円	47.00人	③	100%													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の9割は達成しているものの、昨年度の実績を下回っているため、更なる改善が必要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,491	5,466			①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率						所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②学びノートの配布児童生徒数													
	学習指導要領	6,224		6,204	③													
	確かな学力定着事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自のドリル(学びノート)を作成し、全児童生徒に配布し、学校や家庭で活用する。		0.35人	0.00人												67.50%	65.80%
				3,031千円	0.00人												H28年度目標	H28実績
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①15,913人	67.50%	63.40%												
		0.60人	0.00人	②7,992人	H29年度目標													
		5,145千円	0.00人	③	67.50%													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。進路・キャリア教育の一環として行っており、実施後の生徒の感想にも、自分の生き方を主体的に考えることに有意義であったということがあったことから、一定の成果があったものと考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	150	150	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②実施事業所数											
	特になし	150	150	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	中学生社会体験チャレンジ事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	98.30%	不登校傾向の生徒や、体験当日の体調不良等により実施できなかった生徒がいたため。							
	期間	中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,557人	H28年度目標	H28実績								
	～		0千円	非常勤特別職	②719事業所	100%	97.80%								
		0.10人	臨時職員	③	H29年度目標										
		858千円	臨時職員		100%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	省エネ運動の取組について、中学校では73%であるのに対し、小学校では43%であった。エネルギーについて、太陽光発電の学習を行っているが、省エネの取り組みまで踏み込んでいなかった。太陽光発電は省エネにつながるものである。今後小学校での取組を多くできるものだと考える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校の取組において、省エネ運動、資源循環についての各校取組状況	学校の行う環境配慮活動について、省エネ運動、資源循環の取組を指標とする。なお、平成27年度で環境ISOの取組は終了し、平成28年度より地球にやさしい学校の取組に移行された。このことにより、指標及び項目を改めた。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②資源循環の取組											
	特になし	0	0	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	地球にやさしい学校づくり推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	-	-	取組内容、実施方法の変更により、指標及び項目を改めた。エネルギーについては、太陽光発電から学ぶ取組をしている小学校が多くあり、省エネ運動までつながっていなかったことが原因と考えられる。							
	期間	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進める。全小・中学校が主体的に省エネ運動、資源循環等の取り組みを実施した。	0.15人	非常勤特別職	①53.6%	H28年度目標	H28実績								
	～		1,299千円	臨時職員	②97.8%	85%	75.7%								
		0.10人	非常勤特別職	③	H29年度目標										
		858千円	臨時職員		90%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,783	5,098	①派遣中学生数	報告会回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要と考えているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②派遣率											
	特になし	6,259	4,935	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	中学生海外文化交流派遣事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	17	17	目標達成済							
	期間	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	0.25人	非常勤特別職	①30人	H28年度目標	H28実績								
	～		2,165千円	臨時職員	②0.37人	17	17								
		0.35人	非常勤特別職	③	H29年度目標										
		3,001千円	臨時職員		17										
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市教育委員会が行っている「学び創造プラン」に基づき、研究委託校の校内研修をサポートする「学び創造プラン研究校支援研修」を新設した。児童生徒の学力向上のためには、教員の資質向上が不可欠であるため、参加体験型研修(ワークショップ)や授業研究会を実施し、授業改善への具体的な手立てを学べるよう研修内容の充実を図った。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	340	340	①研修会参加者数	ステップアップ調査アンケート結果(中学1年・2年次4月、中学3年次6月)	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②教育インターンシップ											
	学習指導要領	98,497	93,501	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	学力向上推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	70	53	アンケート結果を見ると、学年が上がるごとに「よくわかる」「大体わかる」と回答した割合が減少している。教職員は日頃から指導方法等について工夫改善を図っているが、学習の難易度が上がっていくことから、「難しい」と感じる児童生徒が増加し、目標値が未達成であったと考える。							
	期間	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。【内容】①学び創造プランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修実施②今日的な教育課題である道徳や小学校外国語活動等の指導力向上の研修実施	0.86人	非常勤特別職	①730人	H28年度目標	H28実績								
	～		7,448千円	臨時職員	②4校	70	58								
H14年度～		1.14人	非常勤特別職		H29年度目標										
		9,776千円	臨時職員		70										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒に情報モラルも含めた情報活用能力を育成するため、小中学校教員等を対象とするタブレット型パソコン活用研修会、情報モラル研修会、校務支援システム活用研修会等を通じて、学校がより積極的にICTを活用した教育活動や情報発信ができるよう努めた。	H28年度に改善した点 平成28年度から導入された校務支援システムが各学校で効果的に活用されるよう校長・教頭・教務主任、情報教育担当を対象とした研修を実施した。当システムにより、各校で出席簿や学校日誌の作成等に効果的に活用されていた。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40,187	38,678	①ICT関連の研修会参加人数	対象者アンケート	「よかった」の回答数/アンケート回答数 を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	24,079	4,844	H28年度目標	H28実績										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100	99	アンケートの内容については、「よかった」が多かったが、研修会場のパソコン台数に限りがあったり、開催日時に出張しづらかったりしたため、100%には至らなかった。								
	【目的】情報社会、国際社会を生き抜ける力とICT機器を効果的に活用し、生活向上を目指す児童生徒の育成を図る。 【内容】①電子黒板、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究②大学教授の指導のもと、ICT活用教育の調査・研究③教職員のための「ICT活用研修会」等の企画・運営	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H29年度目標						H29実績	
	期間	H元年～	0.45人	0.00人	① 324人	100	94								
			3,897千円	0.00人											
			0.75人	0.00人											
			6,431千円	0.00人											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	教員や小学校外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年3回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。 アンケートでは「大変よかった」「よかった」の回答が100%であった。	H28年度に改善した点 英語サロンの内容を検討し、外国語活動支援員やAETとの情報共有についての内容も取り入れた。日々の授業を行う上での指導方法や「英語学びノートDVD」を活用するなど、内容の更なる充実を図った。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,305	11,252	①英語サロン参加者数	研修会参加者数	参加者アンケート「満足・やや満足」と回答した割合								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	12,268	11,572	H28年度目標	H28実績										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	95	100	目標達成済								
	【目的】小学校外国語活動支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語活動支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H29年度目標						H29実績	
	期間	H23年度～	0.33人	3.00人	① 68人	95	100								
			2,858千円	16.00人											
			0.25人	3.00人											
			2,144千円	16.00人											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、授業や休み時間に活用できていない学校が見られる。今後は、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放の必要性、学校図書館日誌等での記録を確実に残すことを研修会において指導していく。	H28年度に改善した点 小学校の学校司書を2名増員し、一人2校を受け持ち、小学校4校に配置した。学校司書研修会を年間3回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,455	18,898	①1年間の平均貸出冊数(小学校) ②1日の平均利用人数(小学校) ③	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学校図書館法	22,260	21,033	H28年度目標	H28実績										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	150人	69人	利用人数の増加が見られる学校数は増えてきているが、来館者数が少ない学校が数校あることが原因と考える。								
	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H29年度目標						H29実績	
	期間	～	0.20人	0.00人	①13,312冊	120人	71人								
			1,732千円	23.00人	②71.3人	100人									
			0.30人	0.00人	③										
			2,573千円	25.00人											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	例年ある程度の成果は出ているが、目標設定値をやや下回っている。今後、学校では、美術の授業の時間に名画をもっと活用するなどより一層名画鑑賞の機会を増やす必要がある。	H28年度に改善した点 一部の学校において、授業で名画を使用するようになった。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	221	224	①巡回校数 ②巡回作品数 ③	児童・生徒の関心度	児童・生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童・生徒の名画への関心度を指標とする。 (※アンケートで名画が掲示されていることを知っていたと回答した児童・生徒の割合)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	250	224	H28年度目標	H28実績										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	70%	掲示の順番がきたからと掲示しているだけの学校では、児童・生徒に十分な周知が図られないこともあるため。								
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H29年度目標						H29実績	
	期間	～	0.05人	0.00人	①47校	80%	70%								
			433千円	0.00人	②82点										
			0.05人	0.00人	③										
			429千円	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の状況によってすべての児童生徒が取り組めてはいませんが、全ての小・中学校において取り組んでおり、人権教育の実践の機会の一つとなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	260	268	①作文応募の割合	作文及び標語の応募割合の平均	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校からの人権に関する作文・標語の応募割合を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②標語応募の割合	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	268	268	③	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社旗教育の連携を図る。	0.15 人	0.00 人	①98%	95%			99%							
		1,299 千円	0.00 人	②98.7%	H28年度目標			H28実績							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	③	H29年度目標		98%									
0.15 人		0.00 人	③	98%											
期間	~	1,286 千円	0.00 人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標が達成できている。今後も丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,034	2,735	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②面談・観察の回数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,139	3,749		H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	0.65 人	2.00 人	①225	70%			72%							
		5,629 千円	0.00 人	②440	H28年度目標			H28実績							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	③	H29年度目標		75%									
0.80 人		3.00 人	③	75%											
期間	~	6,860 千円	0.00 人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。今後、いじめの解消率の定義が変わってくるが、引き続き解消率の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,714	45,056	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率	本事業が、いじめ、不登校、犯罪被害、非行問題等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、中でもいじめの解消率を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談率	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	49,709	45,951		H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		いじめの解消率が100%に満たないものについては、年度末にいじめが認知されたものであり、全て解消するまで対応し、見届けを行っている。また、重大事態は、発生していない。								
	いじめ、非行問題傾向、怠学による不登校、引きこもり、発達障害など、個々の児童生徒に応じた指導・援助を行う。・大学との連携により、大学院生を相談員として学校に派遣し、児童生徒の心理面の把握など相談室登校の教室復帰を支援。・非行問題行動や犯罪被害の未然防止・関係機関との連携による学校や家庭への支援	0.45 人	3.00 人	①515件	100%			96%							
		3,897 千円	32.00 人	②16,316件	H28年度目標			H28実績							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	③	H29年度目標		100%									
0.80 人		3.00 人	③	100%											
期間	~	6,860 千円	32.00 人												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎え「特別の教科道徳」の特質についての理解を促す講演会を実施した。3つの研修会では、特に若手教員の指導力向上のため、2年次教員などにも広く周知し、実際の学級経営等に生きる指導方法などについて学ぶ研修会とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	325	323	①研修会参加者数	参加者アンケート	研修会の内容(満足度)について「大変良かった・良かった」の件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	75	3		H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		「授業実践に役立つ研修会であった」といった感想が大半であったが、参加者のライフステージが様々であったため、講演の内容等が難しいと感じた若手教員もおり、100%には至らなかった。								
	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳の時間の教科化に向けた研修会③学級活動スキルアップ研修会	0.60 人	0.00 人	① 220人	100			98							
		5,196 千円	0.00 人		H28年度目標			H28実績							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	③	H29年度目標		96									
0.45 人		0.00 人	③	100											
期間	H24年度~	3,859 千円	0.00 人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目的については、次の2点から、成果が出ている。①全相談の76%が最終若しくは改善している。②教育支援センター「クwest」では、「学校とのつながり」が持てる児童生徒の割合は、32%(入室前)から62%(入室後)に増加した。目標については、左記の通り、やや下回ったが、実績と目標の差(487)が、目標(8,000)の1割未満なので、ほぼ達成とみることができる。以上より、目的・目標に達していると考え、総合評価をAとした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,667	29,245	①面接相談	相談対応件数	相談可能数に対するの対応件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②電話相談・子ども電話相談											
	教育相談事業	教育センター主任相談員設置要綱など	30,927	29,116	③園・学校巡回教育相談	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	8,000以下	8,794									
	【目的】市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,110回	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
【内容】研修会、研究活動、電話相談・子ども電話相談、面接相談、園・学校巡回相談、訪問相談(不登校対策、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,818回	8,000以下	8,487										
期間	S36年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③ 559件	H29年度目標		H29年度実績	評価者	教育センター 米澤 三八子						
		26,325千円	0.00人		8,000以下										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に課題である「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で、体を動かして遊ぶ楽しさが子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。今後も地域のスポーツ団体や学校と連携し、運動好きな子どもを育成すること。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	307	118	①親子手打ち野球&テニール教室参加親子組数	①会場の広さから、安全に配慮し、思い切り楽しめる組数を定める。 ②小学校対抗駅伝競走大会参加校数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②小学校対抗駅伝競走大会参加校数											
	地域力活用運動好きな子ども育成事業	スポーツ基本法	245	88	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	①100組 ②32校	①127組 ②中止									
	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①84組	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	平成21年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②30校	①80組 ②32校	①84組 ②30校									
		0.16人	0人	③	H29年度目標		H29年度実績	評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子						
		1,386千円	0人		①80組 ②32校										
		0.14人	0人												
		1,201千円	0人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	本市の児童生徒の体力は堅調に推移している。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198	198	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数											
	児童生徒体力向上推進委員会交付金	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198	198	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	60%	28%									
	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①20人	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	昭和47年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②36人	60%	36%									
		0.18人	0人	③	H29年度目標		H29年度実績	評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子						
		1,559千円	0人		60%										
		0.18人	0人												
		1,544千円	0人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380	380	①運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	小学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380	380	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	4,300人	4,122人									
	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の泳力向上のため、市内小学校を5つのブロックに分けた「水泳記録会」の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,176人	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
期間	昭和24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	4,300人	4,176人									
		0.13人	0人	③	H29年度目標		H29年度実績	評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子						
		1,126千円	0人		4,300人										
		0.13人	0人												
		1,115千円	0人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,428	1,142	①所沢市立中学校全生徒の新たな体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、前年度の実績を1項目上回るように目標を設定。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法	1,416	1,081	③			H28実績								
	中学生体力調査事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	31項目	33項目	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	H27非常勤特別職	0人										①7,756人	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										②	H28年度目標
平成24年度～		1,039千円	臨時職員	0人	③	H29年度目標									
		H28非常勤特別職	0人			H29年度実績									
		H28臨時職員	0人			H29年度目標									
		943千円	臨時職員	0人		35項目									
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	900	900	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	900	900	③			H28実績								
	中学校体育連盟補助金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	71%	69%	目標値には達成できなかったものの、およそ昨年度並みの実績が確保できた。今後も各学校の特色に応じた運動部活動の在り方を探っていく必要がある。							
	期間	所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体より事業計画を受託し、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	H27非常勤特別職	0人										①5,559人	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										②	H28年度目標
昭和24年度～		1,126千円	臨時職員	0人	③	H29年度目標									
		H28非常勤特別職	0人			H29年度実績									
		H28臨時職員	0人			H29年度目標									
		1,115千円	臨時職員	0人		71%									
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した給食室を改修したことにより衛生管理が図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①北小学校給食室床改修	単独調理校	老朽化した単独調理校								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学校給食法	9,990	9,072	③			H28実績								
	学校給食単独調理場改修事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	実施年度対象外	実施年度対象外	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	学校給食施設の老朽化対策と適切な衛生管理を図るため、小学校に整備した単独調理場の改修を実施する。	H27非常勤特別職	0.00人										①実施済	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										②	H28年度目標
H28年度		0千円	臨時職員	0.00人	③	H29年度目標									
		H28非常勤特別職	0.00人			H29年度実績									
		H28臨時職員	0.00人			H29年度目標									
		3,859千円	臨時職員	0.00人		0									
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経費削減と学校給食の効率的な運営及び充実を図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	332,130	330,804	①契約を実施	委託校数	既委託校について、調理業務委託を継続する。引き続き安全・安心な給食を提供できるよう、安全性の確保と給食の質を向上させて行く。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②指名業者を選定し、指名競争入札により契約相手方を決定	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	332,331	331,838	③市作成の衛生関連の指示・献立に基づき、市が購入した食品を使用し、受託業者が調理、配膳、洗浄等を行なう。			H28実績								
	学校給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	12	12	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	学校給食の単独調理校の調理業務を民間委託することにより、経費削減と学校給食の効率的な運営及び充実を図る。	H27非常勤特別職	0.00人										①実施済	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										②実施済	H28年度目標
H12年度～		6,408千円	臨時職員	0.05人	③実施済	H29年度目標									
		H28非常勤特別職	0.00人			H29年度実績									
		H28臨時職員	0.05人			H29年度目標									
		7,032千円	臨時職員	0.05人		12									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市要保護準要保護認定要綱で定めた認定者を対象に学校給食費を補助しており、教育総務課・生活福祉課、及び学校や給食センターからの増減額・増減人数報告等に基づき、予定の日程どおりに支給事務を行い、対象世帯の援助を図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	194,593	173,041	①9月1日現在延長支給対家人数	就学援助給食費支給割合	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、学校教育法第19条に基づき、援助をする必要がある。								
	就学援助事業(学校給食費)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度末における就学援助対象給食支給人数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		学校教育法第19条、所沢市就学援助実施要綱	189,004	169,269	③	15%	15%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		経済的理由により就学困難な児童生徒に対する給食費の援助を行う。 小学校児童一人当たり 月額 4,210円 中学校生徒一人当たり 月額 4,930円 (3年生の3月分:1,600円または2,000円)	0.73人	0.00人	①24,668人	15%	15%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,676人	H29年度目標											
S57年度～	0.13人	0.00人	③	15%											
		1,115千円	0.00人					評価者	保健給食担当 池田 隆人						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得られることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,102	972	①電話による面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。								
	学校法律相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事務所での面談		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,102	972	③	100%	75%	早期の対応を行っているものの、解決までに一定の期間を要することがあるためと考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人	①58件(34時間30分)	100%	93%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1件(1時間30分)	H29年度目標											
～	0.25人	0.00人	③	100%											
		2,144千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実につながっているとともに、授業後の分科会が学び創造プラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①訪問実施校数	学校訪問を校内研修の一環として位置づけている学校の割合	指導訪問では、一人一授業を公開するため指標とする。(しかし、校内研修テーマに、教科指導以外を位置付けている学校もあるため、85%で設定)								
	学校支援訪問事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0	0	③	85%	85%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことにより、教育内容の一層の充実を図る。	2.80人	0.00人	①24校	85%	85%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標											
～	2.40人	0.00人	③	85%											
		20,580千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、各校長は工夫し、まさしく特色のある学校経営を行っている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,975	11,970	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。								
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②1校・園あたりの平均配当予算額		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	11,961	11,956	③	9.0	8.8	評価観点の一つである「予算の計画的執行」「地域への周知」は改善されたが、「人材の育成」に課題が見られた。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。 ・クラブ活動・部活動の適正な運営と中学校部活動外部指導員を活用する。	0.45人	0.00人	①47校・1園	9.0	8.8								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②248,622円	H29年度目標											
～	0.80人	0.00人	③	9.0											
		6,860千円	0.00人					評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援した。 また、2年次教員研修、研修員研修、授業実践研究員・教育相談研究員・学校事務研究員の研究、専門研究員の研究、主幹教諭研修会、事務職員のためのマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施した。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	492	①研修員人数(2年次教員研修)	指導者派遣回数	指導者派遣回数	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②指導者派遣回数											
	資質向上事業	教育公務員特例法	1,035	1,035	実績	H27年度目標	H27実績	若手教員が増える中、県主催の年次研修も充実してきていること、また、教職員の負担軽減も踏まえて、教育センター主催の研修会を精選し内容の充実を図っている。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 54人	H28年度目標	H28実績								
		【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修：指導主事が個別指導③研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進⑥各種7つの研修会の実施	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 220回	H29年度目標	H29実績								
期間		1,035	1,035	250	250	250									
S46年度～	18,608千円	18,608千円	250												
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,062	9,953	①交付対象児童生徒数	補助額	補助額	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	父母負担軽減補助金交付事業	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	10,008	9,914	③	H27年度目標	H27実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。 学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①24,785人	H29年度目標	H29実績								
期間		0.09人	0.09人	②	9,914,000	9,914,000									
S49年度～	779千円	772千円	③	9,845,200											
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	136,346	119,657	①支給金額	支給対象人数	支給対象人数	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②一人当たりの支給額											
	就学援助事業	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	133,521	115,941	③	H27年度目標	H27実績	申請件数が減少したため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①115,940,860円	H29年度目標	H29実績								
期間		1.46人	1.26人	②31,412円	3,867	3,691									
S57年度～	12,644千円	10,805千円	③	3,691											
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標のH28年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。今後も、学校施設の非構造部材の耐震化(バスケットゴールの落下防止対策等)について推進していく。	H28年度に改善した点	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,165	12,165	①吊上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(①②両方が設置済となっている学校数÷全小学校数)	小学校においては、既にバスケットゴール落下防止装置設置済の学校と、設置されていない学校があるため、全32校の設置を目指す。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②梁とゴールのやぐら接合部の補強											
	学校施設の非構造部材耐震化事業	特になし	8,468	8,468	実績	H27年度目標	H27実績	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①10校	H28年度目標	H28実績								
		震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②11校	H29年度目標	H29実績								
期間		0.45人	0.33人	34.37%	34.37%	65.62%									
H27年度～	3,897千円	2,830千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響									
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの									
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はでているが、高学年を含めた全校生徒の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	H28年度に改善した点 放課後支援員の資質向上研修において、新たに「アレルギー対応研修」を計画した。天候不良により実施に至らなかったため、平成29年度に再度計画する。スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。	無	無									
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		48,318	43,259			①事業実施学校数	設置小学校在籍児童の事業登録率						児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②年間利用延べ児童数			H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」実施要綱	49,317		45,103	③10校の年間平均開設日数			60%							51%								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			①10校 ②75,873人 ③186日	H28年度目標						H28実績	児童は、高学年になると、学習塾やお稽古に通うようになり、放課後の活動の時間が確保できないことが多くなる。そのため、高学年の児童の登録割合が減少している状況が各校で見られるため。							
	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 ・学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごところ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	0.80人		0.00人					60%						51%								
	期間	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合					H29年度目標						60%								
	～	8,061千円		53.00人												評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一							
	学校教育課	実施計画ランク		事業の種類	一般			H27予算現額	H27決算額						項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながっている。	H28年度に改善した点 活用人数、活用数ともに前年より増え、より学校の意向を反映した配置となった。	無	無
		重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加				3,000	2,850								①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数					
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②外部指導員配置校数		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析															
所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		3,000	2,855	③指導回数		10部	5部																
事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		①74人 ②15校 ③2,855回	H28年度目標	H28実績	部活動が活発になっているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかった。														
学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。		0.20人	0.00人				10部	3部															
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H29年度目標	10部															
～		1,715千円	0.00人						評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一														
経営企画課		実施計画ランク	事業の種類	一般		H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な進捗に努める。	H28年度に改善した点 学校法人と庁内関係部署との情報共有の場を設定した。			無	無					
		－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加			0	0			①私立学校・県学事課・市開発指導課・市農業振興課と調整し、誘致に向けた問題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進												
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析													
	特になし	0	0			推進	推進																
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		①関係各所と設置の諸条件などに関する事前相談を行うとともに、学校法人とも、情報共有や意見交換などを行った。	H28年度目標	H28実績			誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることに加え、学校法人の運営に関わることであることから、市の予定するスケジュールどおりに進行することはむずかしい。													
	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.04人				推進	推進																
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	推進																			
H25年度～	1,372千円						評価者 経営企画担当参事 鈴木 哲也																